

成果重視の懸賞金型研究開発事業が始動

◆NEDOが国内初の懸賞金型プログラムの公募を開始

2024年3月、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は、国内初となる懸賞金活用型プログラム「NEDO Challenge」の公募を開始した。プログラムの第1弾は「NEDO Challenge, Satellite Data for Green Earth」と題し、衛星データを活用したソリューション開発をテーマに公募し、6月上旬に1次審査の結果が発表される。第2弾は「NEDO Challenge, Li-ion Battery 2025 発火を防ぎ、都市鉱山を目指せ!」で、公募テーマが①LiB検出装置(ポータブル型・設置型)と②LiBの発火危険性の回避・無効化装置の2種類ある。LiBを使った小型家電などが不燃ごみに混入することで、収集運搬車両や処理施設、リサイクル工場で発火、火災を起こす事例が相次いでおり、社会問題となっている。

公募は24年6月上旬で締め切られ、1次審査(書類審査)でテーマ毎に最大8件に絞られ、24年12月に2次の成果確認審査(稼働テストでデータも確認)、25年1月に最終審査(公開プレゼン)が行われる。懸賞金は25年3月に交付されるが、金額は、1位が1000万円、2位が500万円、3位が300万円となっている。

◆懸賞金型が委託・補助金型と異なる点は、手段を問わず、成果を重視

懸賞金型研究開発事業は、事前に研究開発の目標を掲げ、手段は問わずに、成果(生み出される価値)に対して賞金を支払う仕組みだ。委託・補助金型支援と比べて解決に向けたアプローチが定まっていない課題への対応に有効と考えられている。またAIなど新しい技術・アイデアを有する多様な研究者や企業が参加し、コンテスト形式で競い合うことでイノベーションの創出も期待できる。

委託・補助金型の「国プロ」は、経費の管理などの負担が大きいと言われていたが、懸賞金型は民法の「懸賞広告」に基づく仕組みで、委託などと違って、会計法や補助金適正化法が適用されず、事務的な負担を軽減することができる。

第3弾は、AI技術により、筋電位や脳波などの生体情報から人間の身体操作、運動情報を予測する取り組みで公募を順次開始する。米国では盛んな懸賞金型の研究開発事業、日本でも始まる新たな取り組みに期待が高まる。【秋元真理子】